

再生可能エネルギーは経済性が課題

再生可能エネルギーへの転換という世界的なトレンドを受け、ベトナム政府はマスタープランを発表している。長期的な戦略として、総発電量に占める再生可能エネルギー比率を上昇させたいと考えた。2013年の風力、太陽光、バイオマスはそれぞれ55MW、4MW、150MWとなっており、小規模水力などを含めた割合は3%となっているが、プランでは2020年5.6%、2030年9.1%という高い目標が設定された。

実際に再生可能エネルギーのベトナムへの導入は進むのだろうか。環境的には恵まれている。国土には3,200kmの海岸が含まれるため、全国面積の8.6%に風力発電所を構築でき、机上の数字にはなるが最大24,000MW相当にもなる。太陽光では年間約2,000時間の日照が見込まれる地域が広がり、農産品の多さからバイオマスについても約25,000MWの可能性はある。

しかし、今のところ開発は順調ではない。ベトナム電力公社（EVN）は、技術協力や低金利融資などを通して先進国から支援を受けて電力買取価格を引き上げ、風力は6セント/kWhから7.8セント/kWh、バイオマスは4セント/kWhから5.3セント/kWhとしたが、依然として収益性は低く投資を誘発するに至っていない。投資家が収益を確保するには、風力は最低でも10セント/kWhとなる必要がある。太陽光は家庭でも導入可能だが、初期投資が最低4,000ドルと高価で、多少環境意識が向上しても利用拡大は難しいだろう。バイオマスも同様に経済性が合わない。電力小売価格は年1～2回のペースで5～10%値上げされている。2015年3月には7.5%上昇し、2020年には9セント/kWhにする計画がある。買取価格の上昇が期待されるが収益性を成り立たせるには十分ではない。

再生可能エネルギーは他の発電方法よりも経済効率性が悪く、実行への壁は高い。例えば、風力に関してはこれまでに51件のプロジェクトが申請されているが、実際に事業実施まで辿り着いたのは3社のみであり、いずれも海外からの援助を伴っている。このように内外へのアピールのため、小規模なパイロット事業が順次実施されていくことは考えられる。

近年、電力需要は年率10%以上で急増しており、電力不足への対応に追われている政府は石炭火力や原子力をより現実的として本命に考えている。このため、再生可能エネルギーのマスタープラン実現に向けて有効な施策を打ち出せるかには疑問符が付く。しかし、本当に進展するのなら関心を示す設備などの関連企業は多い。金利優遇や補助金など内外の投資を誘発する仕組みを構築できるのか、各国事業者は過度に期待せず見守っているようである。



政府の掲げる再生可能エネルギーの目標値 (MW)

